

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地域自立応援課		課長 鈴木 清			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	・「地域の元気創造プラン」 ・「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) ・「平成26年度予算編成の基本方針」(平成25年12月12日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村域を越えた圏域において、産学金官民等の幅広い関係者が連携し、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村域を越えた圏域において、地元企業、大学、金融機関、NPOなど産学金官民等の幅広い関係者が連携し、数値目標を設定した計画に基づき、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について支援する委託調査事業を実施し、他の地域が取り組むに当たって参考となり得る先進的かつ汎用性ある事例を構築する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	100	25	7	0	0			
	執行額	78	15	0						
	執行率(%)	78%	60%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	60%	-							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	31 年度	
	委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合を100%とする。	成果実績	委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合	成果実績	圏域数	4	7	7	-	-
		目標値		目標値	圏域数	4	7	7	-	7
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省地域自立応援課より各圏域に照会									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	委託調査事業として実施する圏域数 (平成28年度については、過年度取組圏域のフォローアップ及び調査のみ実施)	活動実績							圏域数
		当初見込み	圏域数	5	3	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	算出困難	単位当たりコスト					-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II 地方行財政							
		施策	2.地域振興(地域力創造)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合						-	31
				実績値	圏域数	4	7	7	-
	目標値	圏域数	4	7	7	-	7		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費を措置することで、連携事業の事例を構築し横展開することにより、産学官民等の連携に係る地方公共団体の取組を促進することにつながる。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			-	-		-			-
成果実績			-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-		-			-	-
	成果実績	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口の流出の続く地方圏においては、それぞれの地域ごとに、活力ある経済・生活圏を形成するための地域連携を推進する必要があるとされているところ。 本事業を通じ、産学金官民等が連携した自立的かつ競争力を兼ね備えた地域づくりの調査・検討を行い、事例を横展開することで、地域における連携事業の促進につながると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	地域の自主性を活かしながら連携事業を促進するためには、国としてモデルを示すことが有効であると考えている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体、学術機関、地元企業・金融機関等と連携した事業が行われており、事業目的に即して事業が実施されている。なお、本事業が地域経営に与える影響については、中長期的な視点を持って確認する必要があると考えている。	
	改善の方向性	平成27年度の公開プロセスの結果も踏まえ、平成28年度については、新たな事業の公募を行うのではなく、これまでに事業を実施した圏域のフォローアップを実施した。平成29年度以降については、本事業を終了することとする。	
外部有識者の所見			
有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成28年度で終了		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	平成28年度をもって終了		
備考			

特になし

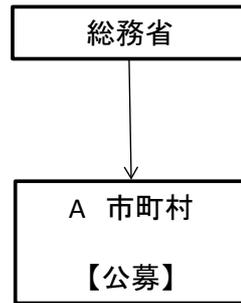
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	21	
平成28年度	17					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 平成28年度については、執行実績が無いため、イメージ図となっている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



市町村域を越えた圏域において、産学金官民等が連携し、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について、先進的かつ汎用性のある事例を構築するため、委託調査事業を実施。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

